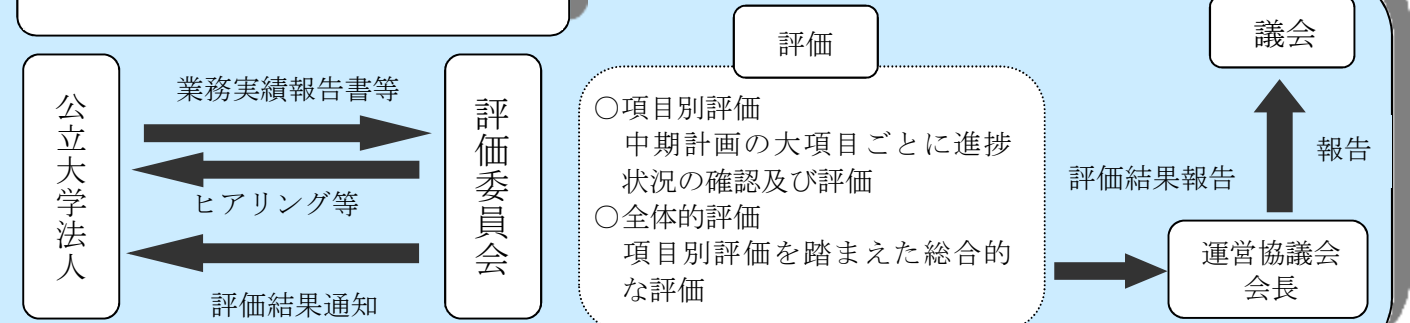


平成30年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

評価にあたって

- 地方独立行政法人法第78条の2の規定により、平成30年度の業務実績評価を実施
- 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
- 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
- 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
- 第三期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

評価の流れ



項目別評価：A評価(順調に進捗)が5項目、B評価(おおむね順調に進捗)が1項目

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 A

【教育】

- 学士課程で初年次教育・総合教育科目・英語教育科目の新カリキュラムの策定、大学院生の海外研究機関研修等の実施。
- ※「大学の世界展開力強化事業」に公立大学で唯一採択されたことは評価に値する。成果目標を追求するにとどまらず、課題意識を持ち全学挙げて取り組まれない。

【研究】

- 人工光合成研究センターにおいて、20件の共同利用・共同研究を実施、URAセンターが中心となり国・民間等の外部資金獲得に向けた支援の実施。
- ※研究資金獲得申請を融合分野や新規分野の立上げなどに活用して、一層の研究力向上に努力されたい。

【社会貢献】

- 大阪市の課題解決に向けたスタートアップ支援事業の実施、民間企業と393件もの共同研究・受託研究の実施。
- ※民間企業との共同研究・受託研究が達成水準(200件)の倍近く実施したことは評価に値する。
- ※特許出願大学承継件数は充実させる努力が求められる。

【国際化】

- 留学フェア、語学研修説明会など、留学への関心を高める取り組みを実施。
- ※学生の海外派遣の拡充に向けた取組みとして、長期の交換留学生を増やすための環境整備、新規の連携先の開拓のほか、現地で履修した科目の単位認定を行うなど、大学として組織的な支援の実施に努められたい。

【附属病院】

- NICU 3床、GCU 2床を増設、専門医研修プログラム内容を見直し日本専門医療機構からプログラム更新の承認を得る。
- ※手術数増加などにより診療収益が前年度以上となっていることは評価できるが、病床利用率が未達であり、新規入院患者数増加に向け努力されたい。

○：主な取組事項 ※：主な意見・指摘事項

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 A

- クロスアポイントメント制度を活用し、大阪大学から2名の教員を受入、職員表彰制度に特別表彰制度を新たに設けるなど表彰制度のあり方の検討を行った。
- ※教育・研究の質を向上させるため、人材の維持・確保に、より一層の工夫を期待する。

3 財務内容の改善に関する措置 A

- 戦略的研究科研費上位種目応募奨励研究費制度の実施、寄付目的の細分化など夢基金の獲得に取り組んだ。
- ※交付金以外の資金確保として「ふるさと納税」の利用は公立大ならではの工夫であり特筆できる。そのほかにも地域ならではのアイデアを期待する。

4 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置 A

- 都市防災研究センターでの勉強会の実施
- ※自己点検に基づく情報発信を大学のアピールとして積極的に活用できる工夫を検討してほしい。

5 その他業務運営に関する措置 B

- 女性研究者の登用に向けた取組みの実施、耐震補強について地下埋設物の影響で一部整備が遅れたが、空調更新等の整備は予定通り実施。
- ※耐震補強の整備計画を早急に完了するよう努力されたい。
- ※コンプライアンス研修への参加を促すよう努められたい。

6 大阪府立大学との統合等に関する措置 A

- 「新法人設立準備会議」、「法人統合準備部会」で新法人の中期目標・財政支援等について検討し、新大学検討部会を設置し新大学の教育組織等について検討した。
- ※計画を順調に実施していると認められる。

全体的評価：

計画の進捗としては、
全体として順調に進捗している

○：主な取組事項 ※：主な意見・指摘事項

法人が掲げる重点三戦略①社会の発展を牽引する先端的研究・異分野融合研究の推進、②国際力豊かな高度人材の育成、③都市大阪における健康等の諸課題解決力の強化について、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価を行った。

- 文部科学省から、「共同利用・共同拠点（人工光合成研究拠点）」の事業・補助金の交付を受け、20件の共同利用・共同研究を実施。
- 2018年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に申請し、採択され、5年間で合計1億円程度の補助金が交付されることとなった。
- 合同会社ウェルネスオープンリビングラボとの包括連携協定に基づき、研究助成制度を創設し、6件 11,976千円の助成金を獲得。
- 大阪市の課題解決に向けたスタートアップ支援事業を実施し、大阪市から寄せられたニーズ11件に対し教員とのマッチング・コーディネートを行った。
- ※国際共同研究の成果として、国際共著者による論文の発表が一層求められる。